

長野市人事行政の運営等の状況

人事行政の公平性・透明性の確保を目的に制定した「長野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員数・給与・福利厚生・研修などの状況を公表します。

凡例 正規職員：正規

会計年度任用職員（フルタイムのみ）：会任

1 職員の任免と職員数

(1) 職員の採用と退職の状況 正規

令和7年度退職者数	令和8年度採用者数	増減
91人	89人	△2人

(2) 職員の任用状況 会任

令和7年度任用者数※	令和7年度退職者数	増減
20人	23人	△3人

※年度切り替えによる人数は含みません。

(3) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在） 正規

区 分		職員数		職員数
		令和7年	令和8年	令和7年
一般行政 部門	議会	15人	16人	△1人
	総務企画	492人	488人	4人
	税務	132人	136人	△4人
	民生	483人	475人	8人
	衛生	249人	249人	0人
	労働	3人	2人	1人
	農林水産	76人	76人	0人
	商工	66人	63人	3人
	土木	312人	312人	0人
	（小計）	1,828人	1,817人	11人
特別行政 部門	教育	281人	282人	△1人
	消防	482人	486人	△4人
	（小計）	763人	768人	△5人
公営企業 など会計 部門	病院	20人	19人	1人
	水道	116人	119人	△3人
	下水道	47人	49人	△2人
	その他	89人	93人	△4人
	（小計）	272人	280人	△8人
合計		2,865人	2,863人	△2人

(4) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在） 会任

区 分		職員数		対前年増 減数
		令和8年	令和7年	
一般行政 部門	総務企画	0人	3人	△3人
	民生	251人	250人	1人
	衛生	9人	10人	△1人
	商工	2人	2人	0人
公営企業 など会計 部門	病院	0人	0人	0人
	その他	0人	0人	0人
合計		265人	262人	△3人

2 職員の給与など

(1) 人件費（令和7年度普通会計決算） 正規 会任

（※パートタイムも含む）

歳出額（A）	人件費（B）	人件費率 （B/A）	（参考） 令和6年度 人件費率
千円	千円	%	%
184,688,060	28,293,154	15.3	16.4

※人件費には、共済費、特別職に支給する給料・報酬などを含みます。

※普通会計は、一般会計と二つの特別会計を合わせたものです。

(2) 職員給与費（令和8年度普通会計予算） 正規

職員数 （A）	給与費				1人当 たりの 給与費 （B/A）
	給料	職員手当	期末・勤 勉手当	計（B）	
人	千円	千円	千円	千円	千円
2,582	10,878,235	2,511,321	4,858,460	18,248,061	7,067

※職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 職員給与費（令和8年度普通会計予算） 会任

職員数 （A）	給与費				1人当 たりの 給与費 （B/A）
	給料	職員手当	期末・勤 勉手当	計（B）	
人	千円	千円	千円	千円	千円
262	859,013	101,436	346,190	1,306,639	4,987

※職員手当には、退職手当を含みません。

(4) 平均給与月額・平均年齢（令和8年4月1日現在）

	区分	平均給与月額	平均年齢
正規	一般行政職	433,939円	45.1歳
	高校教育職	468,292円	46.3歳
	技能労務職	415,039円	53.1歳
会任		287,800円	45.7歳

※給与月額は、給料月額に時間外勤務手当などの諸手当を加えた額です。

(5) 初任給（令和8年4月1日現在） 正規

区分		初任給月額	採用2年経過日 給料月額
一般行政職	大学卒	242,500円	250,900円
	高校卒	211,000円	223,900円

(6) 経験年数別・学歴別の平均給料月額（令和8年4月1日現在） 正規

区分		7年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
一般行政職	大学卒	284,100円	312,600円	351,100円
	高校卒	253,700円	281,200円	303,500円
高校教育職	大学卒	359,500円	385,400円	414,400円

(7) 給与水準（令和7年度地域手当補正後ラスパイレース指数*） 正規

長野市	全国市平均	中核市平均	中核市62市のうち給与水準の高い方から22位
100.0	98.7	99.4	

※中核市とは、政令指定都市を除く、人口20万人以上などの要件を満たす長野市と同程度の規模の都市です。

*国家公務員の給与を100として、地方公務員の給与水準を比較した指数に地域手当を含めた数値に補正したもの。

(8) 期末・勤勉手当

職員区分	区分	支給率（令和7年度）	
		期末手当	勤勉手当
正規	6月期	1.25月分	1.05月分
	12月期	1.275月分	1.075月分
	計	2.525月分	2.125月分
会任	6月期	1.25月分	0.375月分
	12月期	1.275月分	1.075月分
	計	2.525月分	1.45月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

(9) 退職手当 正規 会任

区分	支給率（令和7年度）	
	自己都合	定年など
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高支給限度額	47.7090月分	47.709000月分

(10) 地域手当（令和8年4月1日現在）

		正規	会任
支給実績（令和7年度普通会計決算）		337,909千円	23,208千円
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和7年度普通会計決算）		132,617円	91,908円
支給対象地域	支給割合（国の支給割合）	支給対象職員数 正規	支給対象職員数 会任
長野市	3%（3%）	2,540人	266人
東京都（特別区）	20%（20%）	8人	0人
医師	16%（16%）	0人	0人

(11) 特殊勤務手当（令和7年度普通会計決算）

	正規	会任
職員全体に占める手当支給職員の割合	24.3%	1.1%
上記の支給職員1人当たり平均支給年額	68,608円	24,217円
手当の種類（手当数）	29	

▼代表的な手当／消防業務手当、清掃業務手当

(12) 時間外勤務手当（令和7年度普通会計決算）

	正規	会任
職員1人当たり平均支給年額	213,251円	126,190円

(13) 管理職手当（令和8年4月1日現在） 正規

区分	支給月額	区分	支給月額
部長	84,000～91,000円	課長	63,100円
次長	71,100円	課長補佐	48,000円

以上（8）から（13）の他、扶養手当、住居手当、通勤手当、寒冷地手当などの手当を支給しています。

(14) 一般行政職の級別職員数（令和8年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級
標準的職務内容	主事技師主事補技師補	主事技師	主査	係長	課長補佐
職員数	151人	209人	310人	349人	358人
構成比	9.6%	13.2%	19.6%	22.1%	22.7%
1年前の構成比	9.8%	13.6%	19.7%	24.1%	19.7%
区分	6級	7級	8級	9級	計
標準的職務内容	課長	次長	部長	部長	
職員数	164人	18人	17人	3人	
構成比	10.4%	1.1%	1.1%	0.2%	
1年前の構成比	10.5%	1.0%	1.1%	0.5%	100.0%

※一般行政職とは、消防職、企業職、技能労務職などを除いたものです。

(15) 特別職の報酬など（令和7年4月1日現在）

区分		給料月額等	期末手当（R7）
給料	市長	1,097,000円	年間3.5ヶ月分
	副市長	899,000円	年間3.5ヶ月分
議員報酬	議長	732,000円	年間3.5ヶ月分
	副議長	654,000円	年間3.5ヶ月分
	議員	606,000円	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間（標準的なもの）正規会任

一週間の勤務時間	勤務時間	休憩時間
38時間45分	8:30～17:15	12:00～13:00

(2) 年次休暇（令和7年）

	全対象職員数	平均取得日数	消化率
正規	2,402人	13.0日	33.2%
会任	246人	18.4日	63.2%

※全対象職員数とは、令和6年の半年以上育児休業等
を取得している職員や派遣職員などを除いています。

(3) 育児休業（令和7年度）

	正規		会任	
	男性	女性	男性	女性
新規取得	57人	36人	0人	9人
前年度から継続	5人	75人	0人	5人

4 職員の分限と懲戒処分（令和7年度）

正規

分限	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人
心身の故障による長期休養	0人	0人	22人	0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人

懲戒	戒告	減給	停職	免職
法令などに違反	0人	0人	0人	1人
職務上義務違反など	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者にふさわしくない非行	0人	0人	0人	0人

会任

分限	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人
心身の故障による長期休養	0人	0人	1人	0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人

令和7年度の会計年度任用職員に関する懲戒処分はありませんでした。

5 職員の服務（令和7年度）

職員の営利企業などの従事状況

内容	許可件数 正規	届出件数 会任
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員などの地位を兼ねるもの	4件	0件
自ら営利を目的とする私企業を営むもの	10件	0件
報酬を得て事業もしくは事務に従事するもの（各種統計調査員報酬など）	126件	1件

6 職員の退職管理の状況 正規

(1) 令和7年度に退職した課長級以上の再就職状況

区分	退職者	再就職者数	再就職先の内訳		
			本市再任用・再雇用	公益的法人等	営利企業等
部長級	2人	2人	0人	2人	0人
課長級（所属長）	4人	4人	2人	1人	1人
計	6人	6人	2人	3人	1人

(2) 令和6年度退職者（課長級以上）から届出等があった再就職状況

区分	再就職者数	再就職先の内訳		
		本市再任用・再雇用	公益的法人等	営利企業等
部長級	3人	1人	0人	2人
課長級（所属長）	4人	2人	0人	2人
計	7人	3人	0人	4人

7 職員の研修と勤務評定（令和7年度）

(1) 職員の研修 正規 会任（※パートタイムも含む）

区分		研修対象・内容	延べ回数	延べ受講者数
自主研修		自己啓発講座、オンライン学習、夜間講座、	—	177人
職場研修		D X 研修 人権問題	321回	7,230人
職場外研修	一般研修	新規採用職員、採用2年目、新任主査、新任係長、新任課長補佐、キャリアデザインなど19研修	—	1,019人
	特別研修	メンタルヘルス、会計年度任用職員、人権教育推進員、希望制（クレーム対応、プレゼンテーション）など20研修	—	1,348人
	派遣研修	自治大学校、全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所など	65回	155人
合計				9,929人

(2) 職員の人事評価

	正規	会任
評定の時期	10月または3月（年1回）	1月
評定の期間	4月1日から3月31日まで	4月1日から3月31日まで
評定の対象者	育児休業などにより評定期間に勤務しなかった職員を除く全ての正規職員（2,657人）	1月1日に在籍するすべての会計年度任用職員（261人）

8 職員の福祉と利益の保護

(1) 健康診断などの実施状況（令和7年度） 正規 会任

健康診断受診者数	人間ドック受診者数	がん検診受診者数
1,482人	1,652人	3,603人

(2) 職員互助会の設置と活動（令和8年度） 正規

名称	長野市職員互助会	会員数	2,829人
設置根拠	地方公務員法第42条・長野市職員互助会設置規則		
事業内容	保健・保養・教養・体育振興・慶弔など		
主な財源	会費（会員）	給料の5.0/1000	予算額：57,298千円
	負担金（市など）	給料の1.8/1000	予算額：21,269千円

※職員1人当たり平均負担金7,536円。

(3) 公務災害の認定（令和7年度）

	認定件数 正規	認定件数 会任
公務災害	18件	4件
通勤災害	4件	0件

(4) 不利益処分に関する不服申し立てなど（令和7年度）
令和7度の正規職員及び会計年度任用職員の勤務条件に関する措置要求並びに不利益処分に関する不服申し立てはありませんでした。